

## 令和元年度第1回豊岡市地域包括支援センター運営協議会（会議録）

- 1 日 時 : 令和元年6月26日(水) 13:30~14:45
- 2 場 所 : 豊岡市役所立野庁舎 多目的ホール
- 3 出席者 : 11名(欠席2名)

### 1 開会(13:30)

### 2 あいさつ

### 3 委嘱書交付

### 4 委員紹介

### 5 正副会長の選出

会長:奥田氏 副会長:上田氏

### 6 報告事項(事務局説明)

- (1) 豊岡市地域包括支援センターの設置状況について 資料 1
- (2) 平成30年度豊岡市地域包括支援センターの事業報告及び決算について 資料 2,3

### [質問事項]

質問:高齢化率が増加する中、単身の高齢者、老老介護が目立つようになってきた。介護支援専門員の活動の中で、介護支援専門員、民生委員や区長で対応しようとしたが当然対処できないケースが増えてきた。。地域包括支援センターの方々に助けを求めながら対応しても、それでも解決方法が見つからなかった。当然、市に報告しながら、最終的には警察の一時保護となったが、警察は一晩二晩しか保護してくれない。この方はたまたま他市町のショートステイを利用できたが、このような時も介護支援専門員は夜10時くらいまでこの方についていた。市に報告しながら、相談する中で、連携するシステムはできているが、どのように解決したらよいかとの決定をどこでもらったらよいか介護支援専門員の悩みであった。介護支援専門員の仕事は書類を作って、介護保険を実行するということが本筋になってくるので、どうしても夜間急激に認知症高齢者が特別な活動をされたということになっても、正直、介護支援専門員がサービス提供事業者を動かすことができない。そこを行政の方で特別事例をつくってもらったり、措置を動かしてもらったり、また、緊急的に特別養護老人ホームや老人保健施設等を使えるようにしてもらえる特別な決定や判断をお願いしたい。現在も連携してはいるが、最終的にそこで判断してもらえるような仕組みを作ってもらえるとありがたい。日々、地域包括支援センターの方々と一緒に、認知症の高齢者や幻覚障害のある高齢者への支援を介護保険を通じてしているつもりではあるが、なかなか立ち行かない現状がある。これから先、このようなケースがどんどん出てくるのではないかと不安要素を介護支援専門員は抱えている。どうか早急に、決定や判断をしていただける枠組みをつくっていただけるとありがたい。

回答:このような課題がたくさんあることは、市でも確認している。もし、このような緊急の事案が出てきた場合は、やむを得ない措置として養護老人ホームや特別養護老人ホームに緊急入所というようなかたちでお願いすることになる。本来であれば、市独自に施設をもっていれば、意思疎通ができてすぐに入所させることができるが、基本的には施設にお願いして、そこに入所の空きがあるかどうか、その方をそこで対応していただけるかの確認が必要であるので、すぐに措置につながらない場合があることがある。生命にかかわることであれば、緊急入所や病院にお願いすることもあるが、なるべく緊急なことがないように、事前にこのような兆候があれば事前に相談する中で、ショートステイを使ってもらったりして、入所に結び付けるようなことも今後考えていかなければならないかと考えている。介護支援専門員や地域包括支援センターの方で、このような方がおられるようであれば、事前に相談いただき、協議する中で、スムーズに対応できるように努めていきたいと考えている。

(3) 令和元年度豊岡市地域包括支援センター事業実施計画及び予算について 資料 4,5

[質問・意見]

特になし

## 7 協議事項(事務局説明)

(1) 第1号介護予防支援事業及び指定介護予防支援事業の一部を委託できる居宅介護支援事業所について 資料6

[質問・意見]

特になし

[結果]

「但馬居宅介護支援事業所」を第1号介護予防支援事業および指定介護予防支援事業の一部を委託できる居宅介護支援事業所」とすることについて、意見なし。

## 8 その他

[意見]

会議資料の1ページ、要支援・要介護認定者が約5千人弱であるが、近い将来5人に1人が認知症に罹ると言われている。2040年には全世帯の40%が一人暮らし、おそらくそのうちの大部分は高齢者となる。今よりも何十倍も対象者が増えてくる、その時点で行政や施設が対応できるか、おそらく限界だと思っている。それよりも、十分できるかどうかは分からないが、地域で支援の体制を組むことが必要だと思う。その時になって慌てるのではなく、今からそういった事態にどういう支援体制を組むか十分対策を練る必要がある。地域、隣近所を少し広めた範囲くらいで支援活動を広めていく必要があると思う。

もう一点、一番大切なことは元気で、一年一年、年を重ねていくこと、そして周囲にあまり迷惑をかけず最期を迎える。医学的な臨床対策が確立されていないが、認知症に罹らない方法がある。退職してから、22年間、「A会」に携わってきた。この会には130人会員がおられ、月60～80人がたった月1度ではあるが、家でこもりがちな殻を破る。月1回のA会に参加することによって、他の地域のいろんなイベントにも参加する。例えば、B会ではいろんなサークル活動があるが、それにもどんどん出て行く。また、

高齢者大学にもどんどん参加していく。この20年間でA会の会員、年齢は60歳～80歳代半ばであるが、この22年間認知症の方が一人もおられない事実がある。できるだけ人と交流する機会を一回でもたくさんもつことが、統計的に認知症に罹るリスクが低い。だから、介護・支援も大事ではあるが、それ以前にそういうことにならないようにしていくことが毎日の生活の中で大事である。現職の時は非常に忙しい、退職したら時間を持て余して、生活のリズム・スタイルが全然変わってしまう、そういう人が危ない。だから、週に2～3回でも「今日はこれを頑張ろうという張りつめた気持ちをもつ日をつくるのが、絶対ではないが認知症に罹る確率が低いことが統計で立証されている。

〔意見〕

介護支援専門員は活動の中で、地域包括支援センターに非常に助けられ活動している。地域包括支援センター以外に相談するところもなく、一人一人の介護支援専門員が苦しみながら高齢者や家族の支援をしている現状がある。以前もこの会で伝えさせてもらったが、「地域包括支援センターの充実、活動が介護支援専門員を支え、また地域の高齢者や家族を支えていること」を私だけではなく、すべての介護支援専門員が思っていて活動している。どうか、行政の方々にも地域包括支援センターを支えていただき、連携をとっていただければと思う。どこの事業所も人材不足であったり、人手不足であると言われるようになった。社会福祉協議会だけの求人だけではなく、市からの人材を派遣するような体制をとれば、地域包括支援センターの人員の充実や活動の充実につながるのので、このようなことを検討していただければと思います。地域包括支援センターは28人で、何千件というケースを対応して、活動されている。この中には、介護支援専門員が非常に助けられたケースがある。ですので、高齢者を守るため、地域の住民を守るためにも、地域包括支援センターという組織が本当に必要なものであるのので、そのことを重々酌んでいただきながらささえていただければありがたい。

〔回答〕

地域包括支援センターとの連携は常々していかなければならないと思っている。決して委託で丸投げしようとは思っていない。行政からの地域包括支援センターへの人材派遣という話があったが、人事の話がでてくるのでご意見として伺いしたということにさせていただきたいと思う。先ほど申ししますように、丸投げということではなく、連携をさせていただいていると思っている。少ない人数の中、困難事例等も聞かせていただく中で、大変頑張らせていただいていることは承知している。市ができることは、人員の確保というのか、人件費的などところであると思うので、その分は努力させていただきたいと思っている。

9 閉会(14:45)